

【神奈川区】平成 28 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 28 年 2 月 8 日 午前 10 時～11 時 20 分
場 所	神奈川区役所 本館 5 階 大会議室
出席者	<p>【座長】小松 範昭 議員</p> <p>【議員：4 名】竹内 康洋 議員、藤代 哲夫 議員、中山 大輔 議員、宇佐美 さやか議員</p> <p>【神奈川区：32 名】二宮 智美 区長、池澤 一郎 副区長、深川 敦子 福祉保健センター長、桑折 良一 福祉保健センター担当部長、山川 博子 福祉保健センター医務担当部長、脇出 一郎 神奈川土木事務所長、森田 清 神奈川消防署長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 平成 28 年度神奈川区編成予算案総括について</p> <p>2 平成 28 年度神奈川区編成予算自主企画事業費案について</p>
発言の 要 旨	<p>中山議員：神奈川区の編成予算案の中で区庁舎や区民利用施設などで 900 万の減となっているが、なにか。</p> <p>岡田総務課長：区庁舎の食堂廃止に伴う光熱水費の減と、区民文化センターの指定管理者がかわったことによる減が、主な要因でございます。</p> <p>中山議員：庁舎内環境改善等で 300 万ほど増となっているが、なにか新しい取組はあるのか。</p> <p>岡田総務課長：看板整備や、トイレの改修などの経費となっております。</p> <p>中山議員：災害時の要援護者支援事業で、実際に支援が必要と思われるにも関わらず支援を拒否している方々へのアプローチというのが、やはり区としては課題ではないか。実際に要援護者支援事業において、支援を拒否している方というのはどのくらいいらっしゃるのか。</p>

藤原福祉保健課長：対象者名簿の中の約1割くらいの方が拒否となっております。

中山議員：そういう方々に対するアプローチは、どのような形でやっているのか。

藤原福祉保健課長：名簿の中での拒否という形になっていらっしゃる方も、例えば、民生委員さんが日頃から目を配ってくださっているということもございます。また、特に名簿をお渡ししなくても、ふれあい訪問事業など地域の中でお互いに見守りましょうという事業も並行して行っておりますので、例えば支援を拒否されている方も地域の中で気を付けていただくような仕組みもございます。あとは、特に名簿という形の見守りでなくても、近所にご親戚の方がいらっしゃる場合など、見守り自体は確保されているからということで拒否される方もいると聞いております。様々な背景で拒否されている方もいらっしゃいますが、ご本人にあまりご負担をおかけしないような形で、まわりから見守りを充実させるような取組を進めております。

中山議員：商店街の魅力アップということで、局では商店街のWi-Fi事業というのが新しくできたようだが、区の事業としては入っていないのか。

大須賀地域振興課長：局とも意見交換をしながら商店街にとってよりよいものとなるよう考えているところですが、区の予算としては特に入っておりません。

中山議員：今はスマートフォンもありSNSなどが非常に活用されているが、神奈川区の中でも、災害の対応も含めてフリーのWi-Fiスポットなどを例えば区役所に持つなど、そういう取組みを自主企画事業の中で入れられないか。例えば311などの災害時には、電話も何も使えなかったと思うが、そのような災害対策も含めてできないものか。

岡田総務課長：Wi-Fiの設置につきましては、局と調整しながら、検討してまいりたいと考えております。

藤代議員：予算総括について、一般管理費で区民文化センターの指定管理者がかわって660万の減になっているということだが、もう少し詳しく説明をききたい。

大須賀地域振興課長：指定管理者の選定替えを27年度に行いましたが、その中で区民文化センターについて選定された指定管理者の提案額が、金額だけが選定の理由ではございませんが、比較的低かったということがございます。

藤代議員：指定管理者が出してきた提案額ということで、それで管理できればいいが、チェックなどは区でやっているのか。

大須賀地域振興課長：外部の評価も含め、提案内容について選定委員会の中でしっかりと議論し、提案額が低くても十分やっていけるということで選定させていただいております。

藤代議員：選定委員会はどのような構成になっているのか。

大須賀地域振興課長：選定委員会については区民利用施設ごとに設置の根拠となる条例がございます、その条例ごとに組織しております。地域の代表の方、学識者の方ですとか、財務の関係でみていただけるような税理士の方などを中心に構成されております。

藤代議員：メンバーはだれが決めているのか。

大須賀地域振興課長：事務局の中で、それぞれの施設に適正な選定をしていただけるよう、候補者を選んで打診して了解をいただき、選定委員会を設置しております。

藤代議員：地域防災力向上事業の次世代啓発プロジェクトについては、公立と私立と幅広く取り組んでいくのか。

岡田総務課長：私立の中学校・高校は必ずしも地域の方ではないこともありアプローチの仕方が公立と違うのですが、公立・私立に広げていきたい

と考えております。

藤代議員：私立でも、例えば通学時や学校にいるときの災害ということであれば、公立も私立もなく対応できるのではないか。例えば、私立に声をかける場合の計画や考え方みたいなものは、しっかり持ってやっていただきたいと思う。

藤代議員：全国都市緑化よこはまフェアについて、神奈川区としては反町公園に花壇を設置ということだが、そのほかには何か考えはあるのか。

橋本区政推進課長：局のほうから区配の予算も示されまして、特に 28 年度に大きくやっていくのですが、反町公園以外でも実行対応でできる部分で、商店街にも賑わいとして緑を何かできないかとか、こぶしの植樹といったことなど、いろいろ検討していきたいと考えております。

藤代議員：各事業とからめた都市緑化フェアの盛り上げ方というのもぜひ検討していただきたい。商店街に絡むものや、町内会との連携など、いろいろなやり方があると思う。

藤代議員：地産地消については、非常に立派な冊子が出来上がった。明日から無料配布ということで、食育のほうの野菜レシピ集も無料配布されており、今後周知していく取組みが必要だと思うが、どのような形でPRしていくのか。

橋本区政推進課長：今回、若い 20 代・30 代の特に女性の方をターゲットに神奈川の農を地産地消の観点からPRしたいと考え、ブランド名として周知されている「ことりっぷ」を選びました。こちらは、スマートフォンのアプリケーションから無料でダウンロードして電子書籍として見られるということもございまして、特に若い世代にPRできればと考えております。また、機会を捉えながら区民利用施設を通じて配布するなど、野菜レシピ集ともあわせて、地産地消に関心を持ってもらうようなPRを考えていきます。

藤代議員：PRについては、地産地消に取り組む店舗の方や、はまふうど

コンシェルジュなど、民間のいろいろな方々とも連携して進めていただきたい。あと、若い方が対象ということだったのでいいのかもしれないが、最後のマップがちょっと分かり辛いと感じた。

小松議員：関連してだが、せめて野菜レシピ集と同じくらいに紙を大きくすれば、字も大きくなって読みやすくなったと思う。

竹内議員：感震ブレーカーの設置推進事業の申請が2団体ということだが、木造住宅密集地域などの団体か。

岡田総務課長：木造住宅密集地域の2町内会でございます。

竹内議員：防災の次世代啓発プロジェクトについて、防災教育を公立学校がやる際には、授業など学校で完結するもののほか、地域の拠点訓練と一緒に参加するというものもある。その辺の取組みについては、どのようにアプローチしていくのか。

岡田総務課長：中学生が拠点の訓練に参加できるような仕組みをどうやって作れるかというのを、学校と地域と話していきたいと考えております。

竹内議員：市民防災センターが4月からリニューアルオープンする。地元として最大限に活用するというので、特に考えていることはあるか

岡田総務課長：今の段階ではですが、地域の自治会の方や防災担当の方などに、区役所のほうで音頭をとって来ていただき、地域に持ち帰って防災について自らのことと考えていただけるきっかけを作りたいと考えております。

竹内議員：健康づくり応援事業に企業向け体操DVDの作成というものがあるが、区でDVDを作るということか。

藤原福祉保健課長：企業の健康支援ということで取り組んでおりますが、業務の現場では健康に関する活動を取り入れるのはなかなか難しいところもあり、手軽にできる体操のDVDをお配りして、少しずつでも企業の

中で健康な活動に取り組んでいただけるよう、区で作成の予定でございます。

竹内議員：健康経営については国の課題としても推進しており、このような企業に対する取組というのは、本来は市全体で進めていくものだと思うが、区で実施する事業との関連性はどのようになっているか。

二宮区長：健康経営につきましては、オール市役所でやっていくという中で、神奈川区がモデル事業という位置づけでこういった取組をさせていただいているということでございます。28年度やらせていただき、29年度には全区展開をしていくというような展望もあるようです。

竹内議員：地域福祉計画は、神奈川区のテーマである『つながり』『安心』『温かさ』を実感できるまちを実践的にするための、すばらしいきめ細かなものだと思うている。各地区計画の時に区長も参加したと聞いているが、ぜひ所感をお聞きしたい。

二宮区長：福祉というと専門家の領域だと思われがちなのですが、地域福祉というのは、地域の課題を解決するという意味では、防災やごみ問題も含めて全てのことが繋がっていると考えております。そういう中で、自分たちができる範囲をできるだけ自分たちの手でやっていこうという気運を高めていただくという意味では、この第3次計画の策定を通じて各地区でつながりや担い手などについて自らの問題として捉えるきっかけとなったのではと感じることができました。今後は、地域でしかできないこと、こういったゆるやかな見守りや生きがづくりなどについて、私どもも協働の取組みとして一緒に汗を流していきたいと考えております。

竹内議員：孤立をしている高齢者や子供の引きこもりなどで、行政など公的などところをお願いしたいのは、アウトリーチだと思う。民生委員さんなどにも限界があり、やはり地区でできることとできないことがあることから、アウトリーチが一番の課題ではないかと考えるが、どうか。

深川福祉保健センター長：地域でできることは地域でお願いしながら、より専門的に色々な関係機関と連携を取りつつ、どのようにアプローチして

いくか、その中でのアウトリーチの必要性というのは区でも非常に大事な
ことだと思っております。いろいろな対象者、例えば子どもの虐待であれば、
連絡会等の中で警察やさまざまな専門機関との連携を図りながら、支
援が必要な人たちをどうやって専門的なところにつなげていくか、また、
生活支援課で行っています生活困窮者の相談に対しても、できるだけアウ
トリーチしながら拾っていくなど、少しずつできるところからやっていく
ことで対応していければと考えております。

中山議員：待機児童に関する最新の見込みはどうなっているのか。

平井学校連携・こども担当課長：28年4月入所申込の一次の利用調整が終
わり、利用申請者数が1,452名ということで、昨年よりも201名多くなっ
ております。うち内定者数が949名ということで、去年よりは119名増え
ておりますが、保留児童は申込者が増えている関係もあり、503人と前年
度よりも82人増えているという状況です。現在、二次の申込みがされて
いるところですので、まだ数は変動いたしますが、去年よりも大幅に増え
ているという状況でございます。

中山議員：空き家に関して、区としては何か把握しているのか。また、空
き家の活用などについては、どういう状況か。

橋本区政推進課長：相談状況等については、現在、データベースを局の主
導で整理しており、現在、24件ほど把握しております。空き家活用のガイ
ドラインについても、策定する局と連携しながら考えていきます。

宇佐美議員：地域防災力向上事業において、障害者の方の避難については
どのように考えているか。また、選挙権年齢が18歳に引き下げられるこ
とから、区民意識調査事業で18歳の方からも意見をきいてみたらどうか
と考えるがどうか。

岡田総務課長：障害者の方も、災害時に自宅が被災して住めないというこ
とになりましたら、地域防災拠点に避難していただくということになりま
す。障害の程度ですとか生活の状況によっては、ケアプラザを特別避難場
所ということで設置しておりますので、そちらの方に避難していただく

	<p>というのが流れになってございます。</p> <p>橋本区政推進課長：区民意識調査事業については、隔年でやっているものを今年実施いたします。対象は20歳以上ということで考えておりますが、次回以降などは検討したいと思います。</p> <p style="text-align: center;">～ 以上 ～</p>
備 考	